



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5201 URL http://www.agc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕 (TEL) 03(3218)5603
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	915,653	Δ4.7	136,306	Δ19.7	136,291	Δ19.7	76,023	Δ30.5
22年12月期第3四半期	960,610	17.1	169,792	332.1	169,683	320.0	109,442	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	65.21	60.43
22年12月期第3四半期	93.74	86.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	1,697,577	831,577	46.5	680.93
22年12月期	1,764,038	849,815	45.8	692.59

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 789,288百万円 22年12月期 808,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
23年12月期	—	13.00	—		
23年12月期(予想)				13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	Δ3.0	170,000	Δ25.8	165,000	Δ27.3	90,000	Δ26.9	77.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	1,186,705,905株	22年12月期	1,186,705,905株
-----------	----------------	---------	----------------

② 期末自己株式数

23年12月期3Q	27,569,312株	22年12月期	19,722,989株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	1,165,747,526株	22年12月期3Q	1,167,534,246株
-----------	----------------	-----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

当社は補足資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成23年12月期第3四半期連結会計期間の概況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界経済は緩やかな回復基調にありますが、欧米での財政・金融問題の影響に加え、新興国での内需拡大の鈍化が見られるなど回復の勢いが弱まりました。

日本においては、東日本大震災の影響により経済環境は厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの復旧による生産の回復に伴い、景気は持ち直しつつあります。アジアにおいては、中国など一部の国では景気に減速感が見られましたが、全体としては輸出の増加と内需の堅調な推移により景気が拡大しました。一方、欧州においては、財政緊縮に取り組む国では景気低迷が続くとともに、ドイツなど一部の国でもこれまで緩やかに回復してきた景気に減速感が見られました。アメリカにおいては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、失業率の高止まりや住宅着工の低迷などにより、依然として景気はごく僅かな回復に留まっています。

このような環境のもと、当社グループの製品の出荷は概ね増加しましたが、一部を除く主要製品の価格下落や原燃材料の価格上昇により、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間比169億円（5.3%）減の3,020億円、営業利益は同178億円（32.5%）減の370億円、経常利益は同239億円（41.7%）減の334億円、四半期純利益は同160億円（45.7%）減の191億円となりました。

②平成23年12月期第3四半期連結会計期間の報告セグメント別の概況

○ガラス

建築用ガラスは、東日本大震災による生産制約が解消したことから日本での出荷は前四半期に比べて増加し、アジアでも需要は堅調に推移しました。なお、日本では、省エネ意識の高まりによりエコガラスの出荷が引き続き増加しています。欧州では経済環境悪化に伴い需要の回復はより緩やかなペースとなったため、当社グループの出荷は伸び悩みました。また、北米の需要は引き続き低調に推移しました。

自動車用ガラスは、震災によるサプライチェーンの混乱も解消され自動車生産が回復したことから当社グループのガラスの出荷は前四半期に比べて増加しました。

ソーラー用ガラスは、結晶シリコンタイプ向けカバーガラスの出荷が堅調であったものの、薄膜タイプや太陽熱発電向けガラスの出荷は軟調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のガラスの売上高は1,436億円、営業利益は18億円となりました。

○電子

表示デバイス用ガラス基板の出荷は液晶パネルメーカーの生産調整が続いたことから、前四半期に比べて減少しました。

オプトエレクトロニクス用部材のうちデジタルカメラ向け製品の出荷は増加したものの、半導体関連市場の弱含みを受けて当社グループの関連製品の出荷は前四半期に比べて減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の電子の売上高は888億円、営業利益は287億円となりました。

○化学品

日本では、震災の影響による生産制約が解消したことからクロールアルカリ製品やウレタン原料の出荷は前四半期に比べて増加しました。フッ素製品においても出荷は引き続き堅調に推移しました。

アジアでのクロールアルカリ製品の出荷は引き続き堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の化学品の売上高は631億円、営業利益は49億円となりました。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、農医薬中間体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

平成23年12月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年12月期第1四半期決算短信（平成23年5月11日開示）及び第2四半期決算短信（平成23年8月4日開示）をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比665億円減の16,976億円となりました。これは主に、円高により為替換算後の有形固定資産が減少したことによるものです。

○負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比482億円減の8,660億円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。

○純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比182億円減の8,316億円となりました。これは主に、円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年5月11日公表)	12,800	2,000	1,950	1,150
今回発表予想(B)	12,500	1,700	1,650	900
増減額(B-A)	△300	△300	△300	△250
前期(平成22年12月期)(C)	12,889	2,292	2,268	1,232
増減率(%)((B-C)/C)	△3.0	△25.8	△27.3	△26.9

当社グループにおける当第3四半期の表示デバイス用ガラス基板の出荷が、液晶パネルメーカーの生産調整が想定以上に長期化したことから見込みを下回りました。同ガラス基板の出荷は既に回復に転じておりますが、世界経済の不透明感が増しているため、今後の需要動向を注視する必要があります。

また、タイでの洪水被害は、産業界のサプライチェーンに混乱を来しており、当社グループ業績への一定の影響は避けられないものと予想されます。

このような状況のもと、平成23年12月期における通期連結業績は平成23年5月11日に公表した業績予想を下回る見通しです。

なお、第4四半期平均為替レートは、対米ドル為替レートを76円、対ユーロ為替レートを106円にそれぞれ修正しています。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことはお控え下さいようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更が経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,164	91,497
受取手形及び売掛金	224,279	237,962
有価証券	40,000	68,000
商品及び製品	83,918	74,122
仕掛品	47,060	38,737
原材料及び貯蔵品	74,707	63,493
その他	66,575	58,163
貸倒引当金	△4,551	△5,060
流動資産合計	620,153	626,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	525,427	531,935
減価償却累計額	△292,151	△289,678
建物及び構築物(純額)	233,276	242,257
機械装置及び運搬具	1,458,729	1,477,207
減価償却累計額	△1,029,824	△1,020,608
機械装置及び運搬具(純額)	428,904	456,599
その他	100,780	100,897
減価償却累計額	△84,284	△83,982
その他(純額)	16,495	16,914
土地	75,716	80,669
建設仮勘定	72,079	64,955
有形固定資産合計	826,472	861,395
無形固定資産		
のれん	16,083	17,375
その他	21,184	22,107
無形固定資産合計	37,267	39,482
投資その他の資産		
投資有価証券	155,890	187,308
その他	60,839	51,615
貸倒引当金	△3,046	△2,679
投資その他の資産合計	213,683	236,244
固定資産合計	1,077,423	1,137,122
資産合計	1,697,577	1,764,038

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,486	124,350
短期借入金	78,618	60,388
コマーシャル・ペーパー	12,493	7,643
1年内償還予定の社債	48,987	32,633
未払法人税等	14,431	48,413
引当金	22,631	12,880
その他	109,868	115,925
流動負債合計	409,516	402,237
固定負債		
社債	107,082	132,250
新株予約権付社債	100,000	100,000
長期借入金	148,437	172,362
退職給付引当金	57,844	59,283
特別修繕引当金	5,566	4,784
その他の引当金	11,320	12,425
その他	26,231	30,878
固定負債合計	456,482	511,985
負債合計	865,999	914,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	793,267	748,751
自己株式	△27,582	△21,666
株主資本合計	953,519	914,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,088	38,555
繰延ヘッジ損益	299	81
為替換算調整勘定	△186,620	△145,313
評価・換算差額等合計	△164,231	△106,677
新株予約権	1,576	1,276
少数株主持分	40,712	40,296
純資産合計	831,577	849,815
負債純資産合計	1,697,577	1,764,038

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	960,610	915,653
売上原価	624,974	611,324
売上総利益	335,636	304,329
販売費及び一般管理費	165,843	168,022
営業利益	169,792	136,306
営業外収益		
受取利息	954	1,019
受取配当金	1,545	1,883
為替差益	1,382	1,338
持分法による投資利益	2,011	1,317
その他	1,992	1,124
営業外収益合計	7,886	6,682
営業外費用		
支払利息	4,773	4,489
その他	3,221	2,208
営業外費用合計	7,994	6,698
経常利益	169,683	136,291
特別利益		
固定資産売却益	1,260	1,698
投資有価証券売却益	1,136	101
負ののれん発生益	1,042	—
その他	1,027	372
特別利益合計	4,467	2,171
特別損失		
固定資産除却損	2,628	2,952
減損損失	191	—
災害による損失	—	6,163
事業構造改善費用	2,630	8,548
その他	2,483	5,766
特別損失合計	7,933	23,430
税金等調整前四半期純利益	166,217	115,032
法人税等	52,343	35,494
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79,537
少数株主利益	4,431	3,514
四半期純利益	109,442	76,023

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	318,829	301,979
売上原価	208,350	206,600
売上総利益	110,478	95,379
販売費及び一般管理費	55,586	58,330
営業利益	54,891	37,048
営業外収益		
受取利息	306	333
受取配当金	194	188
為替差益	4,111	—
持分法による投資利益	535	233
その他	436	125
営業外収益合計	5,584	881
営業外費用		
支払利息	1,484	1,509
為替差損	—	1,721
その他	1,747	1,331
営業外費用合計	3,232	4,562
経常利益	57,243	33,366
特別利益		
固定資産売却益	695	1,020
負ののれん発生益	644	—
その他	114	260
特別利益合計	1,454	1,280
特別損失		
固定資産除却損	1,380	1,324
事業構造改善費用	2,210	217
その他	501	827
特別損失合計	4,092	2,370
税金等調整前四半期純利益	54,604	32,276
法人税等	17,755	11,695
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,581
少数株主利益	1,772	1,522
四半期純利益	35,077	19,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,217	115,032
減価償却費	81,998	82,746
減損損失	191	—
のれん償却額	1,035	1,192
引当金の増減額 (△は減少)	△130	9,297
受取利息及び受取配当金	△2,499	△2,902
支払利息	4,773	4,489
為替差損益 (△は益)	3,999	2,184
持分法による投資損益 (△は益)	△2,011	△1,317
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,090	137
固定資産除売却損益 (△は益)	1,367	1,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,619	4,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,157	△36,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,397	4,064
その他	2,982	△14,212
小計	230,658	169,608
利息及び配当金の受取額	3,846	4,416
利息の支払額	△4,895	△4,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,061	△66,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,548	103,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,039	△23,481
定期預金の払戻による収入	23,408	24,454
固定資産の取得による支出	△83,511	△102,266
固定資産の売却による収入	2,267	14,430
投資有価証券の取得による支出	△1,231	△590
子会社株式の取得による支出	—	△1,315
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,571	1,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	115	—
その他	△254	△1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,672	△88,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,235	7,271
長期借入れによる収入	369	9,430
長期借入金の返済による支出	△66,606	△13,974
社債の償還による支出	△2,729	△5,815
少数株主からの払込みによる収入	—	1,008
自己株式の取得による支出	△95	△5,952
配当金の支払額	△23,350	△31,507
その他	△2,665	△1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,842	△41,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,187	△3,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,847	△30,020
現金及び現金同等物の期首残高	95,869	152,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,716	122,771

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	140,028	104,834	65,004	8,962	318,829	-	318,829
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	736	332	772	10,246	12,087	(12,087)	-
計	140,764	105,166	65,776	19,209	330,916	(12,087)	318,829
営業利益	6,143	43,263	4,692	813	54,913	(22)	54,891

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	423,810	328,145	187,858	20,796	960,610	-	960,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,395	907	2,239	32,990	38,533	(38,533)	-
計	426,206	329,053	190,097	53,786	999,143	(38,533)	960,610
営業利益	13,704	145,371	9,208	1,606	169,890	(98)	169,792

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間のガラス事業の営業利益が3,783百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が9,285百万円増加、化学事業の営業利益が4,320百万円増加、その他事業の営業利益が149百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬薬中間体、ヨウ素製品、電池材料等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	415,710	298,232	180,185	21,525	915,653	-	915,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	621	1,197	2,442	37,915	42,177	(42,177)	-
計	416,331	299,429	182,628	59,441	957,831	(42,177)	915,653
セグメント利益 (営業利益)	8,479	110,943	13,647	3,081	136,152	154	136,306

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額154百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	143,428	88,455	62,146	7,948	301,979	-	301,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	375	940	13,332	14,844	(14,844)	-
計	143,624	88,831	63,086	21,281	316,823	(14,844)	301,979
セグメント利益 (営業利益)	1,762	28,678	4,924	1,628	36,994	53	37,048

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額53百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。